

金融市場NOW

日銀短観 (2018年12月調査) の概要

大企業製造業DIは4期ぶりに下げ止まったものの、先行きは不透明

日本銀行が12月14日に発表した2018年12月の全国企業短期経済観測調査（短観、12月調査）は、大企業・製造業、非製造業ともに市場予想を上回る結果となりました。しかしながら、米中貿易摩擦懸念等から、将来の海外景気には不透明感が根強く、先行きは悪化することが見込まれています（図表1）。以下、ポイントです。

- ① 大企業製造業の業況判断指数（DI）は、前回調査と同じくプラス19と横ばいとなり、4期ぶりに下げ止まりました。石油・石炭製品などの素材業種が改善した一方で、生産用機械などの加工業種が悪化しました。先行きについては、米中貿易摩擦の影響等による海外の需要減速が意識されており、輸出企業を中心に景況感の悪化が見込まれています。
- ② 大企業非製造業のDIはプラス24と前回調査から2ポイント改善しました。建設等の景況感が悪化した一方で、通信、運輸・郵便等の景況感が改善しています。先行きについては、製造業と同じく景況感の悪化が見込まれています。
- ③ 雇用人員判断DIは、全規模・全産業でマイナス35と前回調査から2ポイント人手不足感が強まっています（図表2）。中小企業（全産業）のマイナス39という数値は、1991年8月調査（1997年3月より調査時期を変更）のマイナス40以来の水準であり、人手不足が深刻化しています。
- ④ 事業計画の前提となる2018年度の大企業製造業の想定為替レートは109.41円と、前回調査時より約2円円安・米ドル高方向に修正されました（図表3）。12月14日午前の為替相場より約4円円高・米ドル安の想定となっており、現状の為替水準が継続した場合、企業収益の押し上げ効果が期待できそうです。

図表1：業況判断DI（2018年12月）

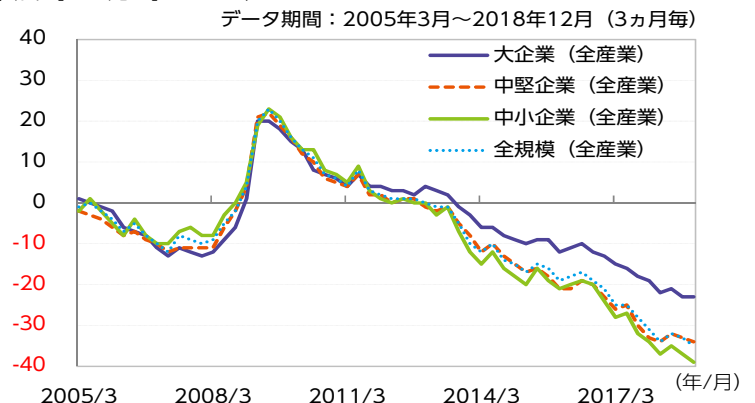
（「良い」 - 「悪い」、ポイント）

		2018年9月調査		2018年12月調査			
		最近	最近	最近		先行き	
				変化幅 (*1)	変化幅 (*2)		
大企業	製造業	19	19	0	15	-4	
	非製造業	22	24	2	20	-4	
	全産業	21	21	0	18	-3	
中堅企業	製造業	15	17	2	11	-6	
	非製造業	18	17	-1	13	-4	
	全産業	17	17	0	12	-5	
中小企業	製造業	14	14	0	8	-6	
	非製造業	10	11	1	5	-6	
	全産業	12	12	0	6	-6	

(*1) 2018年9月調査比 (*2) 2018年12月（最近）比

図表2：人手不足感は進行中(雇用人員判断DIの推移)

（「良い」 - 「悪い」ポイント）



図表3：想定為替レートは円安米ドル高水準に修正

（円/米ドル）

	2018年度		
		上期	下期
2018年9月調査	107.40	107.52	107.29
2018年12月調査	109.41	109.56	109.26

※事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業製造業）

出所) 図表1～3は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【参考レポート】 日銀短観 (2018年9月調査) の概要 (金融市場NOW 2018年10月4日号)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>